

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	577,188,080	576,662,180	実質収支比率	0.9	0.9																																																																																																															
市町村名	広島市		地方交付税種地	1-8	財源超過	×	歳出総額	572,855,024	570,673,631	経常収支比率	98.6	97.4																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	4,333,056	5,988,549	(※1)	(109.7)	(109.0)																																																																																																															
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,884,134	3,567,436	標準財政規模	283,365,731	280,533,985																																																																																																															
						×	実質収支	2,448,922	2,421,113	財政力指数	0.84	0.83																																																																																																															
人口	27年国調(人)	1,194,034	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	27,809	38,640	公債費負担比率	20.8	20.7																																																																																																															
	22年国調(人)	1,173,843			過疎	×	積立金	1,204,273	1,191,805	健全化判断比率																																																																																																																	
	増減率(%)	1.7			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	1,193,857	第1次	27年国調	5,259	5,442	低開発	×	積立金取崩し額	5,700,000	3,250,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																													
	うち日本人(人)	1,176,642						指数表選定	○	実質単年度収支	-4,467,918	-2,019,555	実質公債費比率	14.7	15.0																																																																																																												
	28.01.01(人)	1,191,030	第2次		1.0	1.0			基準財政収入額	170,919,068	167,838,675	資金不足比率(※4)																																																																																																															
	うち日本人(人)	1,174,560							基準財政需要額	203,522,651	199,789,293																																																																																																																
	増減率(%)	0.2				22.6	21.7		標準税収入額等	220,876,561	216,568,439																																																																																																																
	うち日本人(%)	0.2	第3次			417,528	409,570		経常経費充当一般財源等	286,071,155	284,754,759																																																																																																																
面積(km ²)	906.53				76.4	77.3		歳入一般財源等	328,351,861	328,087,353																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	1,317																																																																																																																										
世帯数(世帯)	531,605																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,005,394,631	1,001,193,402	うち公的資金	171,341,485	189,876,796	債務負担行為額(支出予定額)	85,354,338	85,766,223																																																																																																										
	市区町村長	1	12,445		一般職員	7,820	24,515,700	3,135	収益事業収入	3,321,194	3,608,070	土地開発基金現在高	-	3,580,771	財政調整基金	4,655,955	9,151,682																																																																																																										
	副市区町村長	2	9,975		うち消防職員	1,323	3,750,705	2,835	積立金現在高	-	-	減債基金	-	-	その他特定目的基金	5,048,482	4,697,920																																																																																																										
	教育長	1	7,505		うち技能労務職員	636	2,120,424	3,334																																																																																																																			
	議会議長	1	10,070		教育公務員	5,405	19,350,513	3,580																																																																																																																			
	議会副議長	1	8,835		臨時職員	-	-	-																																																																																																																			
	議会議員	52	8,170		合計	13,225	43,866,213	3,317																																																																																																																			
						ラスパイレース指数			98.8																																																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(10) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(21) 安芸地区衛生施設管理組合(一般会計)</td> <td>(26) 公立大学法人広島市立大学</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅資金貸付特別会計</td> <td></td> <td>(11) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(22) 安芸地区衛生施設管理組合(安芸地区広域ごみ焼却場事業特別会計)</td> <td>(27) 広島交通(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計</td> <td></td> <td>(12) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(17) 安芸市民病院事業会計</td> <td></td> <td>(23) 広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(28) (公財) 広島文化財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 物品調達特別会計</td> <td></td> <td>(13) 競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 広島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td>(29) (公財) 広島市スポーツ協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 公債管理特別会計</td> <td></td> <td>(14) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 広島県海田高等学校財産組合(一般会計)</td> <td>(30) (公財) 広島平和文化センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 広島市民球場特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(31) (公財) 広島市老人クラブ連合会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 用地先行取得特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(32) (公財) 広島原爆被爆者援護事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 西風新都特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(33) 地方独立行政法人広島市立病院機構</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(9) 市立病院機構資金貸付特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(34) (公財) 広島市産業振興センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(35) 広島市流通センター(株)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(10) 後期高齢者医療事業特別会計		(15) 水道事業会計		(21) 安芸地区衛生施設管理組合(一般会計)	(26) 公立大学法人広島市立大学	○	(2) 住宅資金貸付特別会計		(11) 介護保険事業特別会計		(16) 下水道事業会計		(22) 安芸地区衛生施設管理組合(安芸地区広域ごみ焼却場事業特別会計)	(27) 広島交通(株)		(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計		(12) 国民健康保険事業特別会計		(17) 安芸市民病院事業会計		(23) 広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28) (公財) 広島文化財団		(4) 物品調達特別会計		(13) 競輪事業特別会計				(24) 広島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(29) (公財) 広島市スポーツ協会		(5) 公債管理特別会計		(14) 駐車場事業特別会計				(25) 広島県海田高等学校財産組合(一般会計)	(30) (公財) 広島平和文化センター		(6) 広島市民球場特別会計							(31) (公財) 広島市老人クラブ連合会		(7) 用地先行取得特別会計							(32) (公財) 広島原爆被爆者援護事業団		(8) 西風新都特別会計							(33) 地方独立行政法人広島市立病院機構	○	(9) 市立病院機構資金貸付特別会計							(34) (公財) 広島市産業振興センター									(35) 広島市流通センター(株)		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																			
(1) 一般会計		(10) 後期高齢者医療事業特別会計		(15) 水道事業会計		(21) 安芸地区衛生施設管理組合(一般会計)	(26) 公立大学法人広島市立大学	○																																																																																																																			
(2) 住宅資金貸付特別会計		(11) 介護保険事業特別会計		(16) 下水道事業会計		(22) 安芸地区衛生施設管理組合(安芸地区広域ごみ焼却場事業特別会計)	(27) 広島交通(株)																																																																																																																				
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計		(12) 国民健康保険事業特別会計		(17) 安芸市民病院事業会計		(23) 広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28) (公財) 広島文化財団																																																																																																																				
(4) 物品調達特別会計		(13) 競輪事業特別会計				(24) 広島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(29) (公財) 広島市スポーツ協会																																																																																																																				
(5) 公債管理特別会計		(14) 駐車場事業特別会計				(25) 広島県海田高等学校財産組合(一般会計)	(30) (公財) 広島平和文化センター																																																																																																																				
(6) 広島市民球場特別会計							(31) (公財) 広島市老人クラブ連合会																																																																																																																				
(7) 用地先行取得特別会計							(32) (公財) 広島原爆被爆者援護事業団																																																																																																																				
(8) 西風新都特別会計							(33) 地方独立行政法人広島市立病院機構	○																																																																																																																			
(9) 市立病院機構資金貸付特別会計							(34) (公財) 広島市産業振興センター																																																																																																																				
							(35) 広島市流通センター(株)																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	208,883,958	36.2	192,910,214	73.9	普通税	186,282,331	89.2	3,761,000	
地方譲与税	3,365,374	0.6	3,365,374	1.3	法定普通税	186,282,331	89.2	3,761,000	
利子割交付金	208,744	0.0	208,744	0.1	市町村民税	97,981,590	46.9	3,761,000	
配当割交付金	670,517	0.1	670,517	0.3	個人均等割	2,031,454	1.0		
株式等譲渡所得割交付金	367,971	0.1	367,971	0.1	所得割	71,367,497	34.2		
地方消費税交付金	21,486,050	3.7	21,486,050	8.2	法人均等割	4,911,545	2.4		
ゴルフ場利用税交付金	59,112	0.0	59,112	0.0	法人税割	19,671,094	9.4	3,761,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	78,563,270	37.6		
自動車取得税交付金	734,359	0.1	734,359	0.3	うち純固定資産税	78,036,979	37.4		
軽油引取税交付金	5,435,231	0.9	5,435,231	2.1	軽自動車税	1,859,093	0.9		
地方特例交付金	703,117	0.1	703,117	0.3	市町村たばこ税	7,876,784	3.8		
地方交付税	34,624,743	6.0	33,270,357	12.8	鉱産税	-	-		
普通交付税	33,270,357	5.8	33,270,357	12.8	特別土地保有税	1,594	0.0		
特別交付税	1,354,288	0.2	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	98	0.0	-	-	目的税	22,601,627	10.8		
(一般財源計)	276,539,176	47.9	259,211,046	99.4	法定目的税	22,601,627	10.8		
交通安全対策特別交付金	365,256	0.1	365,256	0.1	入湯税	70,730	0.0		
分担金・負担金	4,973,714	0.9	-	-	事業所税	6,557,153	3.1		
使用料	9,196,374	1.6	974,447	0.4	都市計画税	15,973,744	7.6		
手数料	3,466,011	0.6	1	0.0	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	124,942,912	21.6	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	29,658	0.0	29,658	0.0	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	24,674,041	4.3	-	-	合計	208,883,958	100.0	3,761,000	
財産収入	2,568,136	0.4	188,476	0.1					
寄附金	722,394	0.1	-	-					
繰入金	12,295,305	2.1	-	-					
繰越金	5,988,549	1.0	-	-					
諸収入	44,111,454	7.6	114,866	0.0					
地方債	67,315,100	11.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	29,218,700	5.1	-	-					
歳入合計	577,188,080	100.0	260,883,750	100.0					

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.3	98.1
現年計	96.5	96.2
市町村民税	99.1	99.0
純固定資産税	96.7	96.3
	99.4	98.3
	99.4	98.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	66,008,718	実質収支	-
下水道	22,883,648	再差引収支	-750,961
病院	5,036,862	加入世帯数(世帯)	154,709
上水道	1,044,129	被保険者数(人)	244,429
観光施設	865,261	被保険者	99
国民健康保険	9,695,966	1人当り	111
その他	26,482,852	保険税(料)収入額	354
		国庫支出金	111
		保険給付費	354

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,597,914	0.3	2,430	1,597,910
総務費	31,478,959	5.5	656,839	26,966,964
民生費	201,437,539	35.2	2,968,742	94,467,453
衛生費	68,147,240	11.9	3,185,111	29,992,019
労働費	1,025,095	0.2	-	649,471
農林水産業費	4,892,441	0.9	1,994,934	3,936,047
商工費	19,838,523	3.5	396,639	4,173,510
土木費	99,621,648	17.4	44,949,291	39,740,467
消防費	14,452,361	2.5	1,950,324	11,381,520
教育費	54,140,775	9.5	10,001,966	42,513,106
災害復旧費	1,113,748	0.2	-	58,616
公債費	75,108,781	13.1	-	68,541,722
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	572,855,024	100.0	66,106,276	324,018,805

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	319,445,661	55.8	187,191,376	185,799,608	64.0
人件費	83,454,839	14.6	76,008,801	74,821,719	25.8
うち職員給	53,645,571	9.4	46,788,651	-	-
扶助費	161,070,323	28.1	42,829,135	42,642,686	14.7
公債費	74,920,499	13.1	68,353,440	68,335,203	23.6
元利償還金	74,898,738	13.1	68,331,679	68,313,442	23.5
内 うち元金	63,113,871	11.0	57,968,430	57,954,197	20.0
内 うち利子	11,784,867	2.1	10,363,249	10,359,245	3.6
一時借入金利子	21,761	0.0	21,761	21,761	0.0
その他の経費	186,189,339	32.5	127,320,639	100,271,547	34.6
物件費	60,098,318	10.5	48,002,077	44,877,444	15.5
維持補修費	2,538,025	0.4	1,866,181	1,771,934	0.6
補助費等	44,486,908	7.8	40,362,587	30,888,980	10.6
うち一部事務組合負担金	326,716	0.1	325,464	325,464	0.1
繰入金	37,044,079	6.5	30,283,488	22,501,355	7.8
積立金	1,918,121	0.3	1,341,016	-	-
投資・出資金・貸付金	40,103,888	7.0	5,465,290	231,834	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	67,220,024	11.7	9,506,790	-	-
うち人件費	1,705,019	0.3	1,650,599	-	-
普通建設事業費	66,106,276	11.5	9,448,174	-	-
内 うち補助	30,827,404	5.4	974,723	-	-
内 うち単独	32,687,372	5.7	7,641,261	-	-
災害復旧事業費	1,113,748	0.2	58,616	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	572,855,024	100.0	324,018,805	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 広島県広島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for various special accounts and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Includes rows for various regional cooperation organizations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes rows for various public corporations and third-sector entities and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

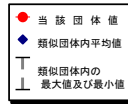
※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

Complex table showing public debt burden status and future debt status. It includes multiple tables for '実質公債費比率', '将来負担比率', '健全化判断比率', and '実質公債費比率' with various sub-categories and financial data.

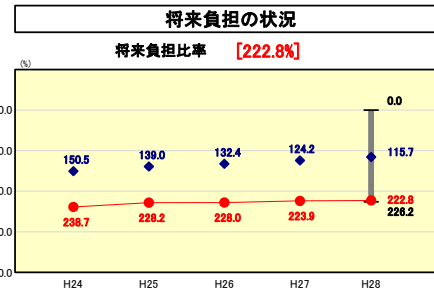
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度 広島県広島市

人口	1,193,857	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,176,642	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	906.53	km ²	実質公債費比率	14.7	%
歳入総額	577,198,080	千円	将来負担比率	222.8	%
歳出総額	572,855,024	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
実質収支	2,448,922	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
標準財政規模	283,365,731	千円			
地方債現在高	1,005,394,631	千円			



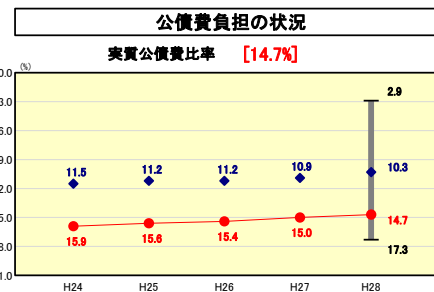
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 19/20 **全国平均** 34.5 **広島県平均** 104.5

将来負担比率の分析欄

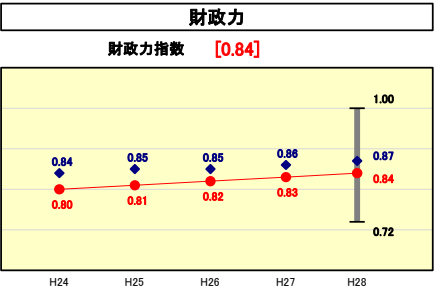
平成27年度の223.9%と比べ1.1ポイント改善して222.8%となっているが、類似団体平均を上回っている。
 将来負担比率が改善したのは、地方債の現在高が減少したことが主な要因である。
 将来負担比率が類似団体平均を上回っているのは、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたことなどが主な要因である。
 引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に沿って、市債残高の抑制を図るなど、財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 17/20 **全国平均** 6.9 **広島県平均** 10.3

実質公債費比率の分析欄

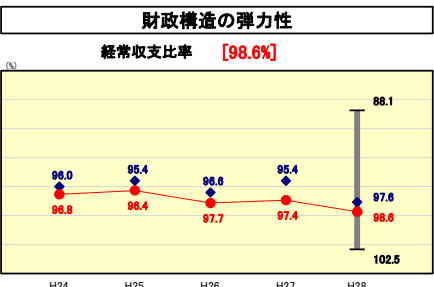
平成27年度の15.0%と比べ0.3ポイント改善して14.7%となっているが、類似団体平均を上回っている。
 実質公債費比率が改善したのは、利子償還金が減少したことが主な要因である。
 実質公債費比率が類似団体平均を上回っているのは、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたことなどが主な要因である。
 引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に沿って、市債残高の抑制や、低利の5年債の発行等による金利負担の軽減に努めていく。



類似団体内順位 13/20 **全国平均** 0.50 **広島県平均** 0.54

財政力指数の分析欄

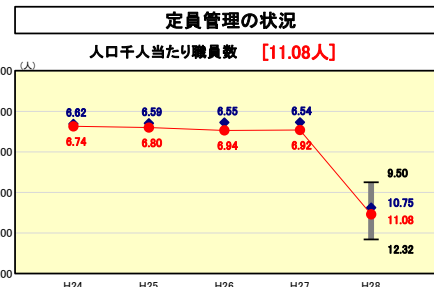
平成27年度の0.83と比べ0.01ポイント改善している。
 財政力指数が改善したのは、基準財政収入額において、地方消費税交付金が増加したことなどが主な要因である。
 引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行しながら財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 12/20 **全国平均** 92.5 **広島県平均** 94.9

経常収支比率の分析欄

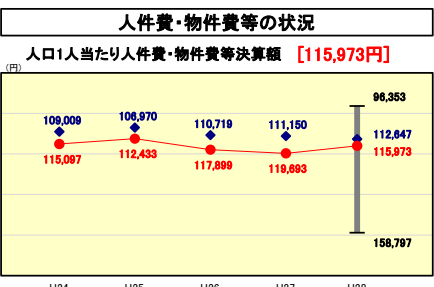
平成27年度の97.4%と比べ1.2ポイント悪化して98.6%となっており、類似団体平均を上回っている。
 これは、公債費、物件費及び補助費等が類似団体と比べて高い水準にあることが主な要因となっている。
 引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行しながら財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 13/20 **全国平均** 7.90 **広島県平均** 8.08

人口千人当たり職員数の分析欄

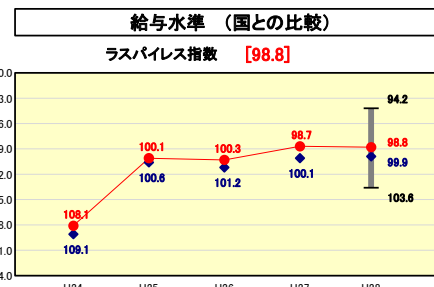
平成27年度の6.92人と比べ4.16ポイント悪化して11.08人となっており、類似団体平均を上回っている。
 人口千人当たりの職員数が大幅に増加したのは、平成29年4月1日以降の県費負担教職員制度に係る包括的な権限の移譲が主な要因である。
 人口千人当たりの職員数が類似団体平均を上回っているのは、政令指定都市移行時に大量採用した職員の退職に対応するため、平成26年度から平成30年度までの間の採用者数の平準化を図り、前倒しで職員採用を行っていることが主な要因である。



類似団体内順位 15/20 **全国平均** 123,135 **広島県平均** 123,312

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成27年度の119,693円と比べ3,720円減少して115,973円となっており、類似団体平均を上回っている。
 これは、人件費の人口1人当たりの金額が類似団体よりも高いことが主な要因となっている。
 引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた人件費の削減について、職員数等の検討を行い、取組を進めていく。



類似団体内順位 2/20 **全国市平均** 99.1 **全国町村平均** 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成27年度の98.7%と比べ0.1ポイント悪化して98.8%となっており、類似団体平均を下回っている。
 これは、給与制度の総合的見直しにおいて、本市は給料月額と地域手当の合計額について現給保障を行っているため、相対的に給料月額の水準が下がり、類似団体平均を下回っている。
 なお、平成24年度は国家公務員の給与減額措置により、100を大きく上回る水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

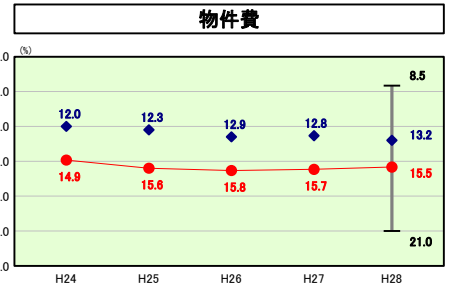
広島県広島市

経常収支比率の分析

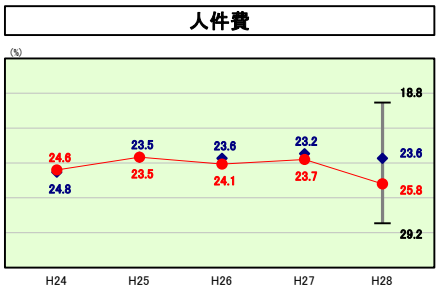
人	口	1,193,857	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		1,176,642	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	906.53	km ²	実 質 公 債 費 比 率	14.7	%
歳 入 総 額		577,188,080	千円	得 来 負 担 比 率	222.8	%
歳 出 総 額		572,856,024	千円			
実 質 収 支		2,448,922	千円	市 町 村 類 型	H24 政令市	H25 政令市
標準財政規模		283,365,731	千円	(年 度 毎)	H27 政令市	H28 政令市
地方債現在高		1,005,394,631	千円			



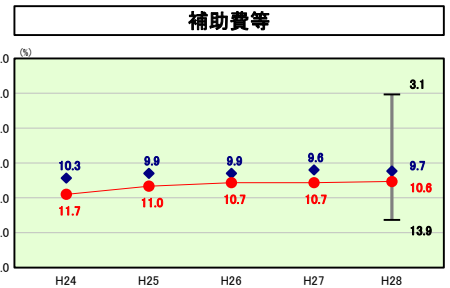
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



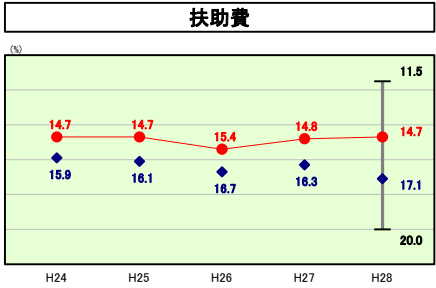
物件費の分析欄
 平成27年度の15.7%と比べ0.2ポイント改善して15.5%となっているが、類似団体平均を上回っている。前年度を下回っているのは、学校管理運営経費の減少などが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた内部管理経費の節減などの方策を着実に実行しながら、物件費の節減に努めていく。



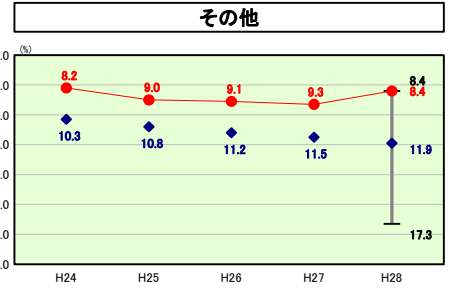
人件費の分析欄
 平成27年度の23.7%と比べ2.1ポイント悪化して25.8%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、退職手当が増加したことが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行しながら、義務的経費等の増加の抑制に努めていく。



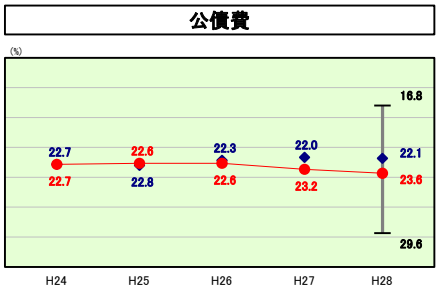
補助費等の分析欄
 平成27年度の10.7%と比べ0.1ポイント改善して10.6%となっているが、類似団体平均を上回っている。これは、下水道事業に対する一般会計の負担が大きいたことが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に基づき、下水道事業の業務の効率化など一層のコスト縮減等に努めていく。



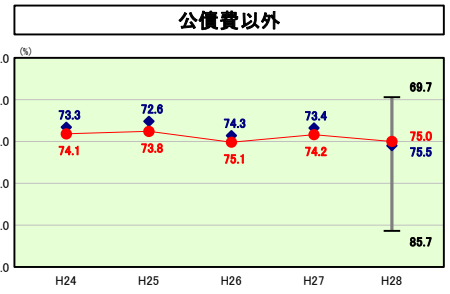
扶助費の分析欄
 平成27年度の14.8%と比べ0.1ポイント改善して14.7%となっており、類似団体平均を下回っている。これは、生活保護の保護率が類似団体平均に比べて低いことなどが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行しながら、義務的経費等の増加の抑制に努めていく。



その他の分析欄
 平成27年度の9.3%と比べ0.9ポイント改善して8.4%となっており、類似団体平均を下回っている。前年度を下回っているのは、国民健康保険事業会計への繰出金等が減少したことが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行し、コスト縮減等に努めていく。



公債費の分析欄
 平成27年度の23.2%と比べ0.4ポイント悪化して23.6%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたことが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に沿って、市債残高の抑制や、低利の5年債の発行等による金利負担の軽減に努めていく。



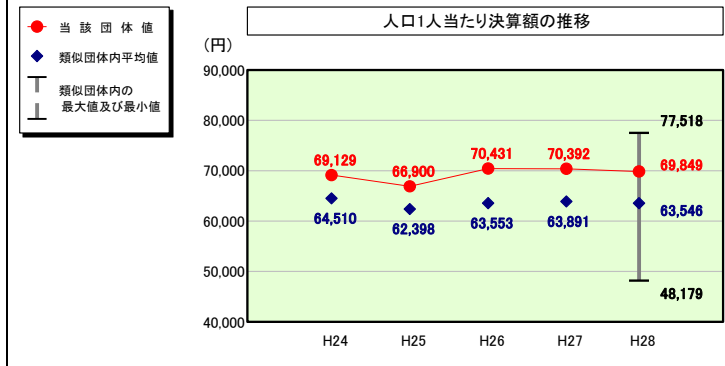
公債費以外の分析欄
 平成27年度の74.2%と比べ0.8ポイント悪化して75.0%となっており、類似団体平均を下回っている。扶助費は類似団体平均を下回っている一方で、物件費及び補助費等が類似団体平均を上回っており、その結果類似団体平均とほぼ同水準で推移している。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に基づき、経費の節減など一層のコスト縮減等に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

広島県広島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

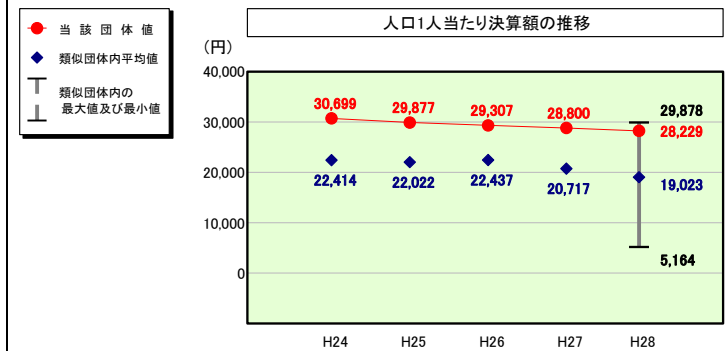
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	83,454,839	69,904	62,452	11.9
賃金(物件費)	5,156,810	4,319	1,462	195.4
一部事務組合負担金(補助費等)	5,975	5	131	▲96.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	106,691	89	1,277	▲93.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,301,494	1,928	1,919	0.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,705,019	1,428	1,219	17.1
▲退職金	▲9,341,264	▲7,824	▲4,920	59.0
合計	83,389,564	69,849	63,546	9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.08	10.75	0.33
ラスパイレス指数	98.8	99.9	▲1.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

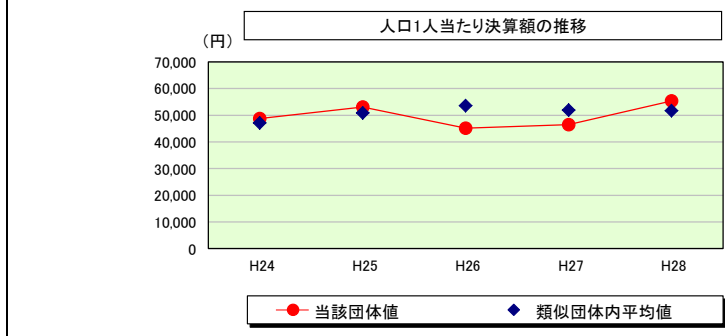


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	58,157,452	48,714	33,321	46.2
積立不足額を考慮して算定した額	3,391,483	2,841	3,258	▲12.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	21,173,857	17,736	20,639	▲14.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	19,773,610	16,563	12,279	34.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	229	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	942,746	790	1,150	▲31.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲20,639,029	▲17,288	▲17,392	▲0.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲49,098,427	▲41,126	▲34,463	19.3
合計	33,701,692	28,229	19,023	48.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	57,567,215	48,778	0.4	47,129	▲3.4	3.8
	うち単独分	21,982,426	▲28.8	23,069	▲10.2	▲18.6
H25	63,027,056	53,101	8.9	50,848	7.9	1.0
	うち単独分	22,415,796	18,886	▲2.1	22,583	▲3.5
H26	53,653,363	45,148	▲15.0	53,572	5.4	▲20.4
	うち単独分	23,722,361	19,962	5.7	25,259	▲11.8
H27	55,363,105	46,483	3.0	51,898	▲3.1	6.1
	うち単独分	29,062,368	24,401	22.2	25,986	2.9
H28	66,106,276	55,372	19.1	51,684	▲0.4	19.5
	うち単独分	32,687,372	27,380	12.2	26,671	2.6
過去5年間平均	59,143,403	49,776	3.3	51,026	1.3	2.0
	うち単独分	25,974,065	21,851	2.5	24,714	1.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

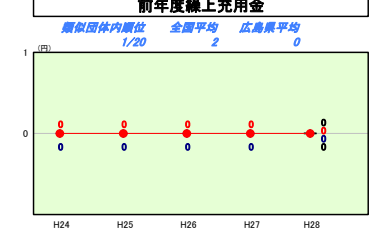
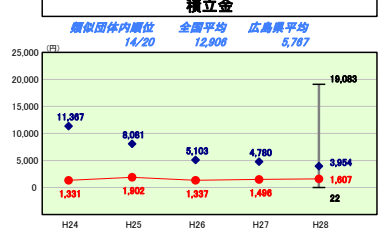
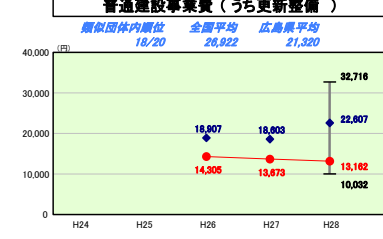
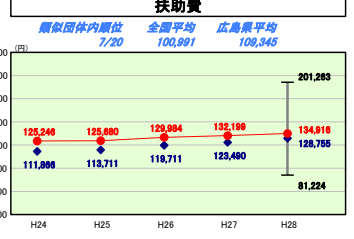
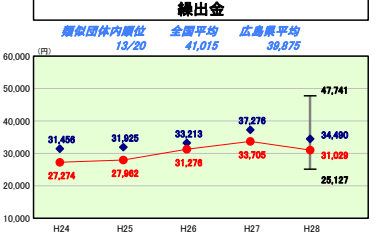
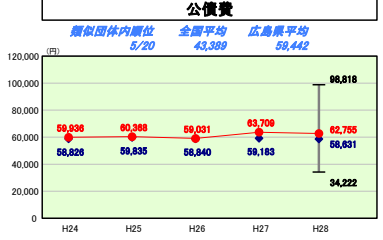
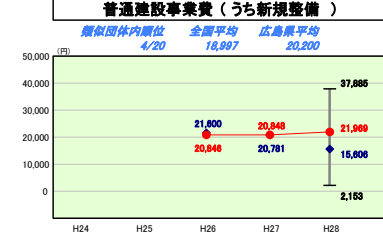
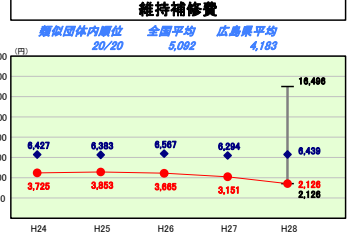
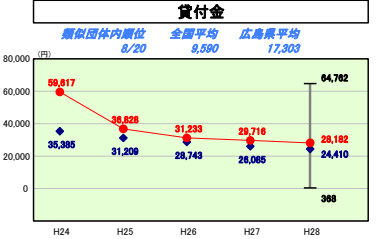
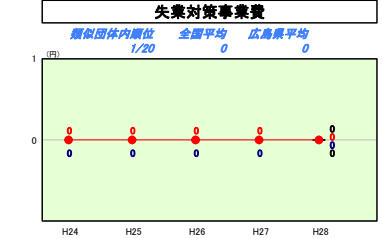
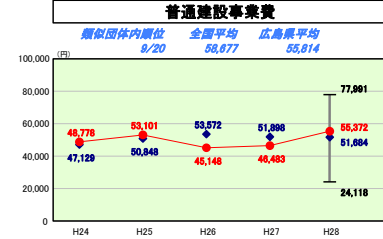
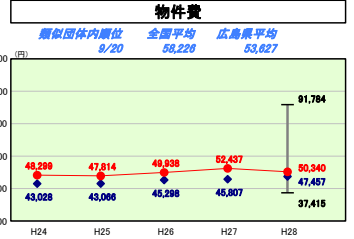
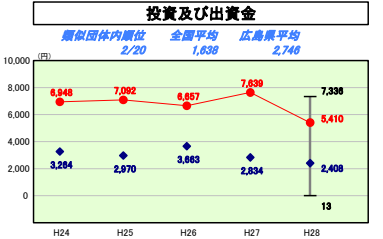
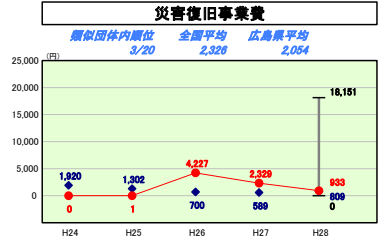
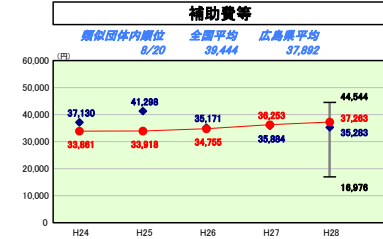
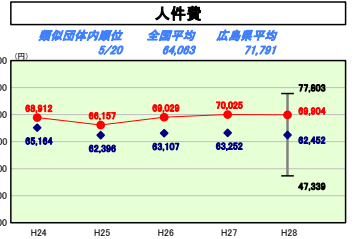
平成28年度

広島県広島市

人口	1,193,857	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,176,642	人(H29.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	906.53	km ²	実質公債費比率	14.7	%
歳入総額	577,188,080	千円	将来負担比率	222.8	%
歳出総額	572,855,024	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
歳出税支	2,448,922	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
標準財政規模	283,385,731	千円			
地方債現在高	1,005,394,631	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり479,836円となっている。
 主な構成項目である扶助費については、原燃被爆者施策を実施していることなどから、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。
 また、災害復旧事業費については、平成26年度に発生した豪雨災害からの復旧に係る経費が生じている。
 引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行し、コスト縮減等に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

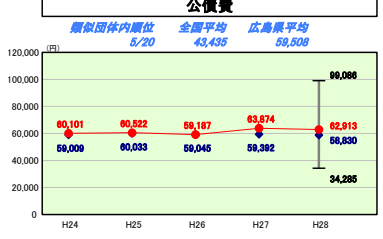
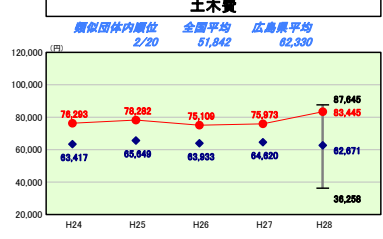
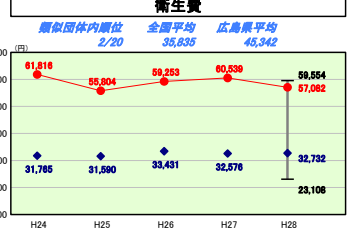
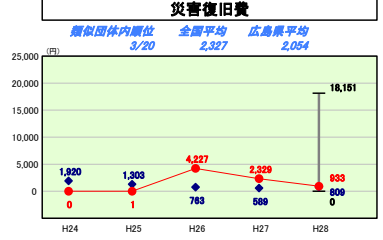
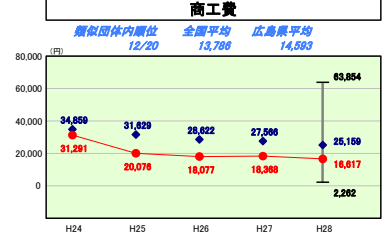
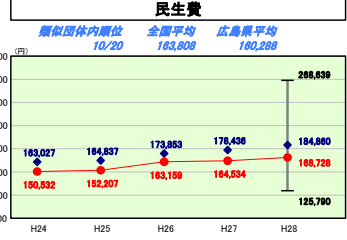
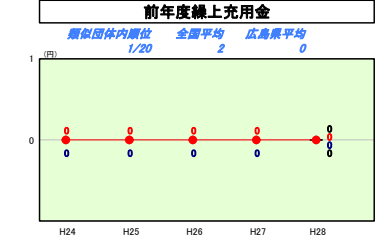
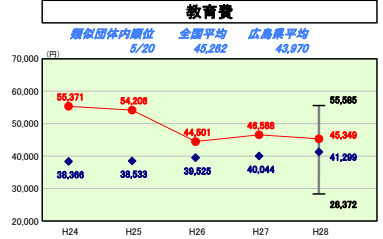
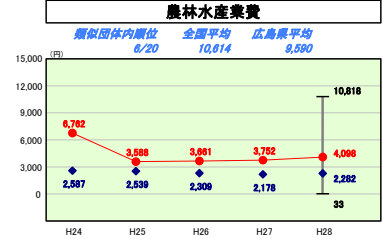
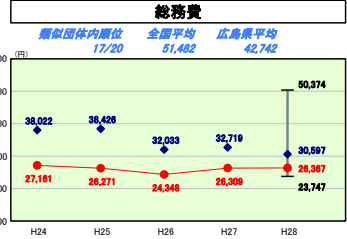
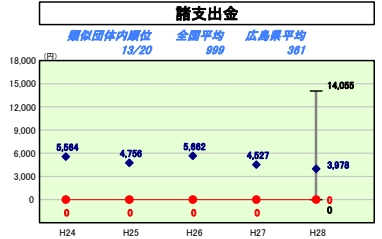
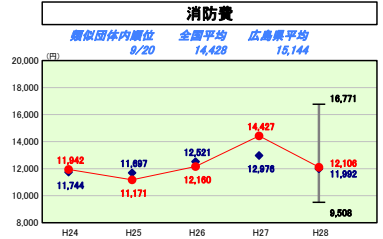
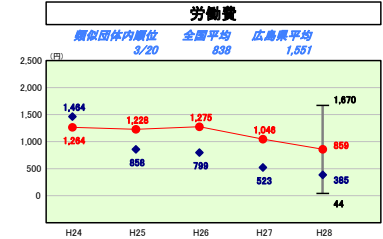
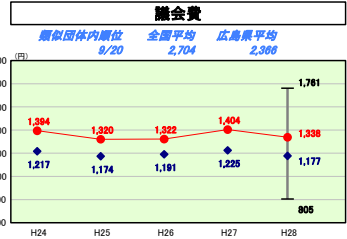
平成28年度

広島県広島市

人口	1,103,857人	(H29.1.1現在)
うち日本人	1,176,642人	(H29.1.1現在)
面積	906.53km ²	
歳入総額	577,188,080千円	
歳出総額	572,856,024千円	
実収支	2,440,922千円	
標準財政規模	283,385,731千円	
地方債現在高	1,005,394,631千円	

実収赤字比率	-	%
運給実収赤字比率	-	%
実収公債費比率	14.7	%
将来負担比率	222.8	%

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



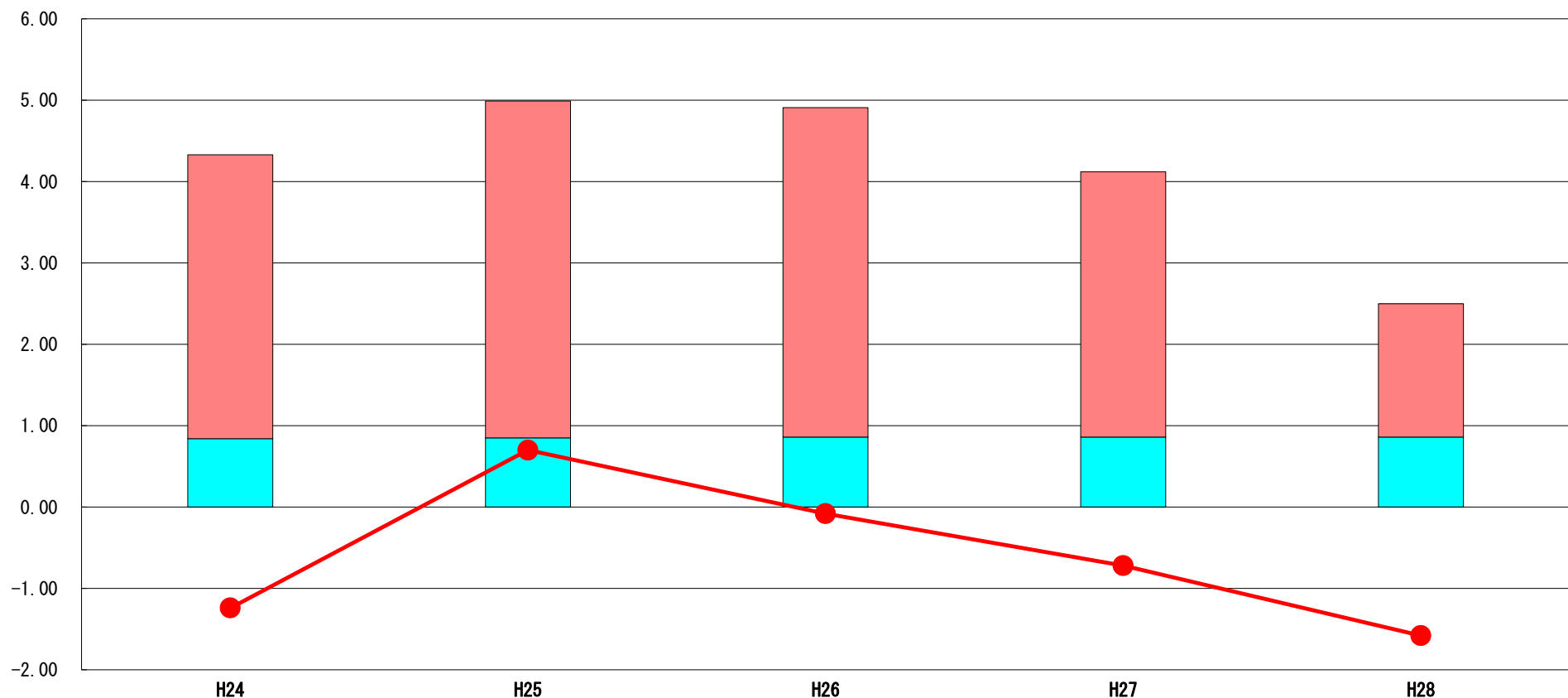
目的別歳出の分析
 主な構成項目である民生費は、住民一人当たり168,728円となっており、類似団体平均と比較して、生活保護の保護率が低いことなどにより民生費全体も低い状況となっている。
 また、衛生費については、住民一人当たり57,082円となっており、原燃被爆者施策を実施していることなどにより、類似団体平均と比較して高い状況となっている。
 なお、平成28年度における土木費については、広島駅南口B・Cブロック市街地再開発事業の実施などのピークにより、類似団体と比較して高い状況となっている。
 引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行し、コスト縮減等に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

広島県広島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
■ 財政調整基金残高		3.49	4.14	4.05	3.26	1.64
■ 実質収支額		0.84	0.85	0.86	0.86	0.86
● 実質単年度収支		▲ 1.24	0.70	▲ 0.08	▲ 0.72	▲ 1.58

分析欄

実質収支額は黒字で推移しており、平成28年度は24億円(標準財政規模費0.86%)の黒字となった。

また、平成28年度末における財政調整基金残高は、47億円(前年度比45億円減)となっており、標準財政規模比では1.64%となっている。

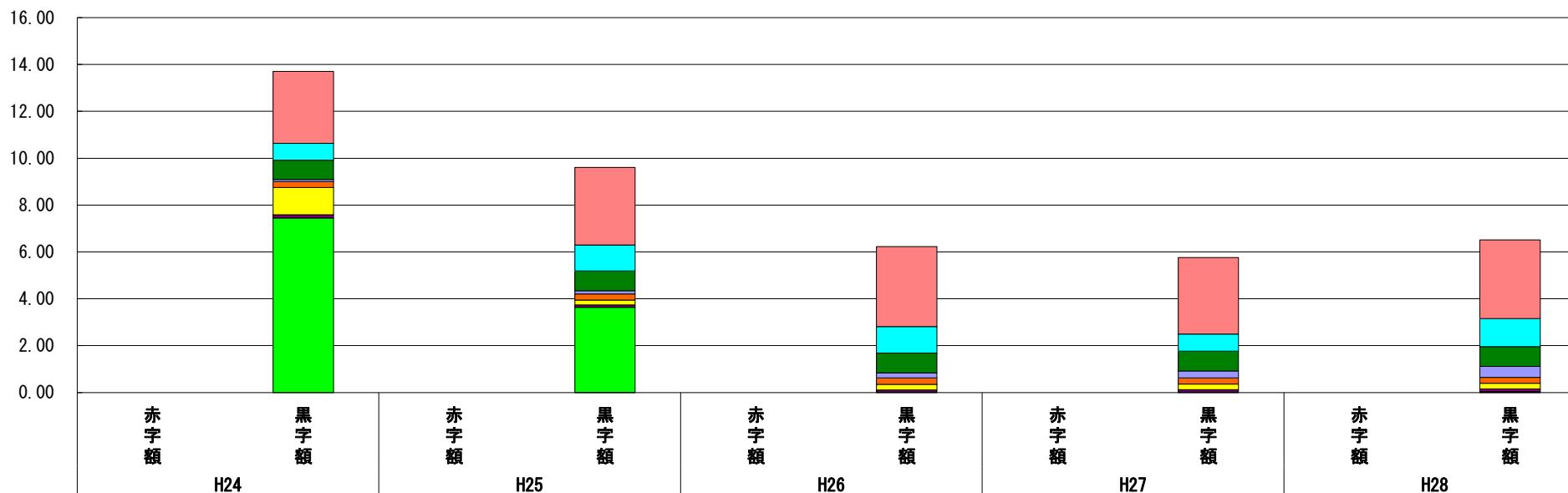
なお、実質単年度収支がマイナスとなっているのは、社会保障費や公債費といった義務的経費の増加などに対応するため、財政調整基金を取り崩したことが主な要因となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

広島県広島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		3.07	3.31	3.41	3.27	3.35
下水道事業会計		0.72	1.11	1.13	0.72	1.20
一般会計		0.83	0.84	0.85	0.85	0.85
介護保険事業特別会計		0.09	0.14	0.22	0.30	0.46
競輪事業特別会計		0.25	0.27	0.27	0.26	0.26
開発事業特別会計		1.16	0.20	0.24	0.24	0.24
後期高齢者医療事業特別会計		0.14	0.10	0.09	0.10	0.11
安芸市民病院事業会計		7.45	3.63	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.00	0.00	0.02

分析欄

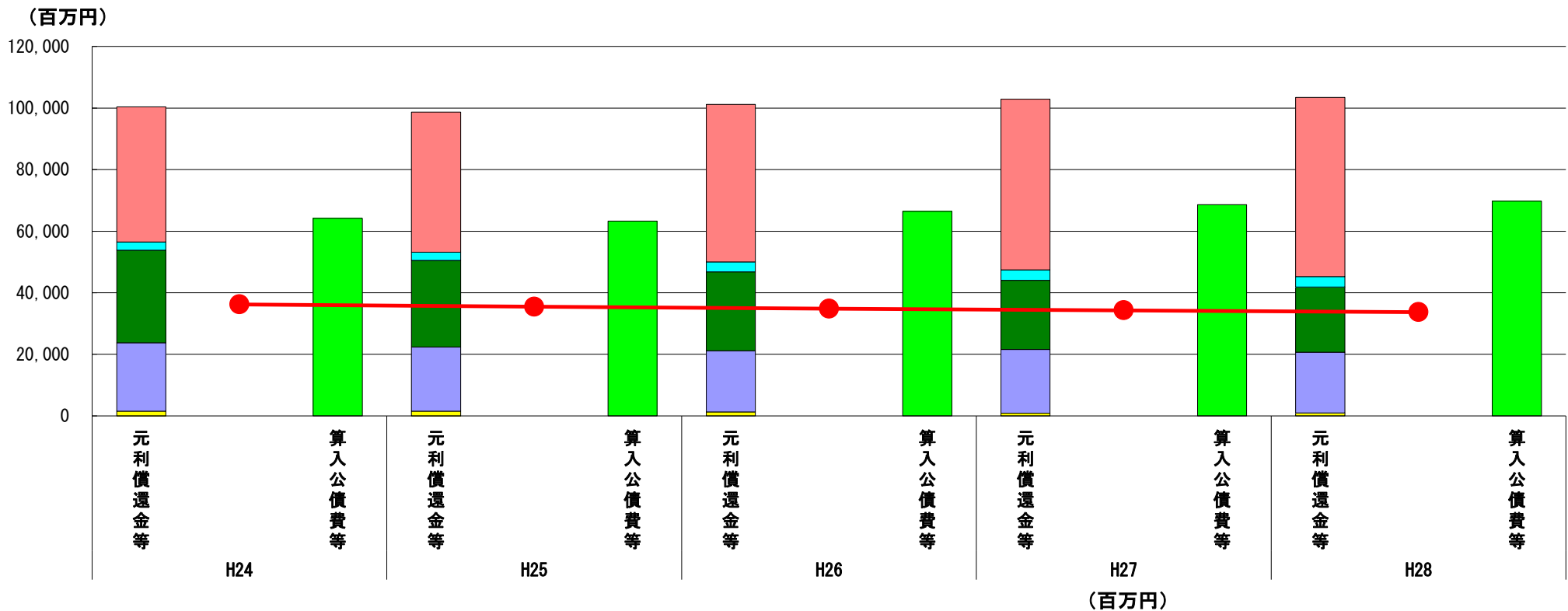
指標を算定している平成19年度以降、連結実質赤字は生じていない。
 平成28年度の連結実質赤字比率に係る黒字は186億円となっており、標準財政規模比では6.51%となっている。
 なお、病院事業を地方独立行政法人化したことに伴い、平成26年度以降の標準財政規模比が大きく減少している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

広島県広島市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		43,940	45,535	51,199	55,491	58,157
	減債基金積立不足算定額		2,610	2,653	3,204	3,373	3,391
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		30,142	28,132	25,678	22,507	21,174
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		22,225	20,900	19,890	20,703	19,774
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,493	1,510	1,261	845	943
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		64,179	63,268	66,403	68,617	69,738
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		36,231	35,462	34,829	34,302	33,701

分析欄

平成28年度の実質公債費比率の分子は、前年度を6億円下回っている。これは、借入利率の低下により利子償還金が減少したことが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に沿って、市債残高の抑制や、低利の5年債の発行等による金利負担の軽減に努めていく。

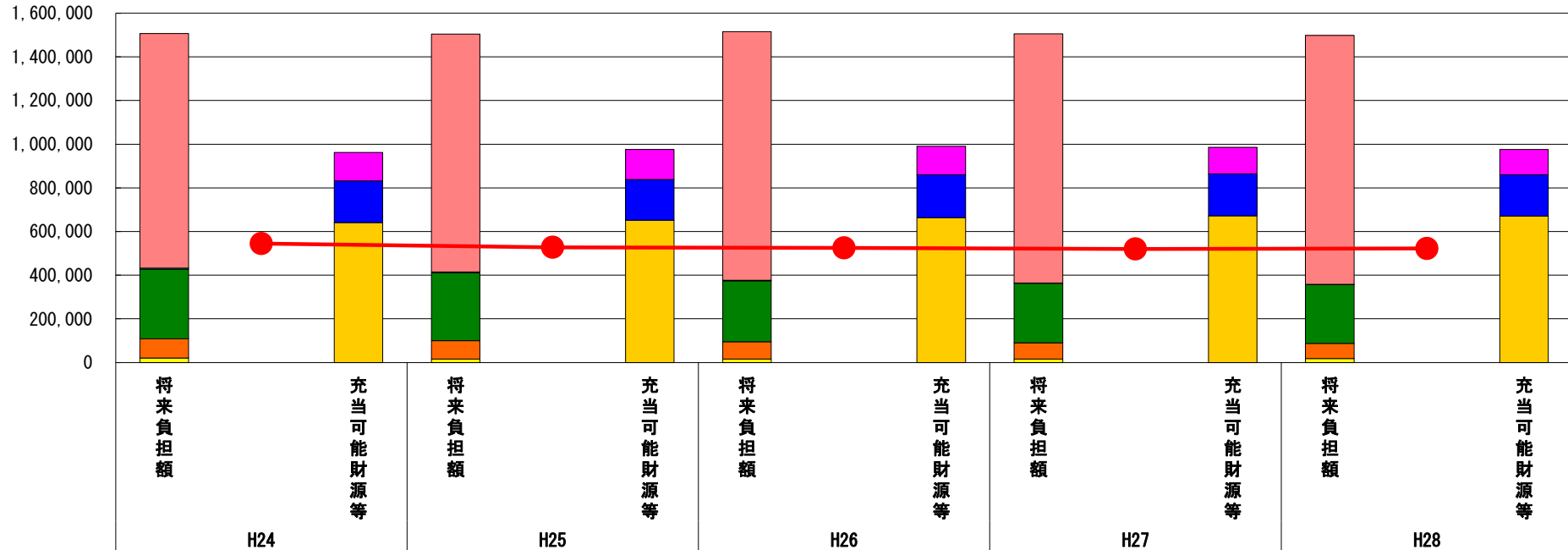
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

広島県広島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,074,020	1,088,912	1,138,579	1,140,786	1,139,857
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,205	3,852	2,735	1,792	1,418
	公営企業債等繰入見込額		319,528	311,526	278,771	273,017	269,240
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		87,282	83,976	79,283	73,663	69,761
	設立法人等の負債額等負担見込額		21,183	15,853	15,851	16,291	18,084
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		130,934	138,182	129,267	121,281	115,535
	充当可能特定歳入		190,562	185,466	197,813	192,534	189,528
	基準財政需要額算入見込額		641,099	652,767	663,237	671,522	671,186
(A) - (B)	将来負担比率の分子		544,624	527,704	524,903	520,213	522,113

分析欄

平成28年度の将来負担比率の分子は、前年度を19億円上回っている。これは、地方債の現在高は減少した一方で、学校先行建築に係る都市整備公社借入金に対する損失補償の増加に伴い、設立法人等の負債額等負担見込額が増加したことが主要因となっている。財政運営方針（平成28年度～平成31年度）において、臨時財政対策債の残高及び減債基金積立累計額を除いた市債残高を、4年間で1割程度減少させることを目標として掲げ、引き続きこの方針に沿って財政の健全化に努めていく。

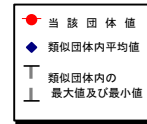
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

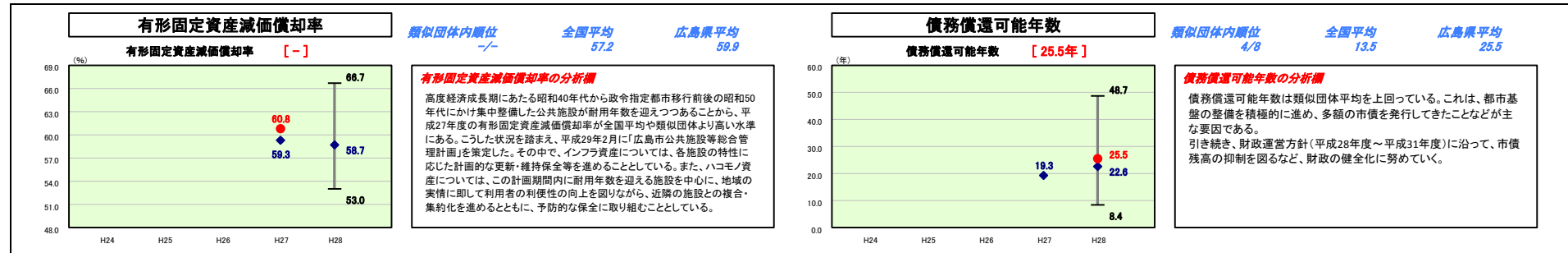
平成28年度

広島県広島市

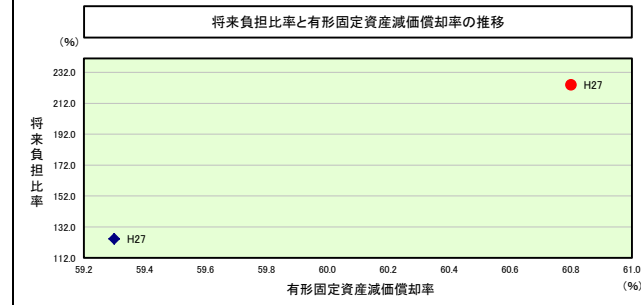
人	1,193,857	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,176,642	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	906.53	km ²		
歳入総額	577,188,080	千円	実質赤字比率	
歳出総額	572,855,024	千円	実質公債費比率	14.7 %
実質収支	2,448,922	千円	将来負担比率	222.8 %
標準財政規模	283,365,731	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市
地方債現在高	1,005,394,631	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市



※ 有形固定資産減価償却率は平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成29年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

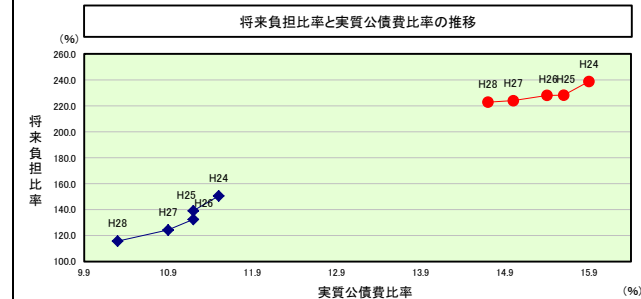


分析欄
 将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに、類似団体平均より高い水準にある。将来負担比率は、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたことなどが、また、有形固定資産減価償却率は、高度経済成長期にあたる昭和40年代から政令指定都市移行前後の昭和50年代にかけ集中整備した公共施設が耐用年数を迎えることから、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)において、臨時財政対策債の残高及び減価基金積立累計額を除いた市債残高について、4年間で1割程度減少させることを目標として掲げており、この方針に沿って財政の健全化に努めていることとしている。また、平成29年2月に策定した「広島市公共施設等総合管理計画」の中で、インフラ資産については、各施設の特性に応じた計画的な更新・維持保全等を進め、ハコモノ資産については、近隣の施設との複合・集約化を進めるとともに、予防的な保全に取り組むこととしている。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率			223.9	
	有形固定資産減価償却率			60.8	
類似団体内平均値	将来負担比率			124.2	
	有形固定資産減価償却率			59.3	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率、実質公債費比率ともに、類似団体内平均より高い水準にある。これは、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたことなどが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に沿って、市債残高の抑制や、低利の5年債の発行等による金利負担の軽減に努めていく。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28	
当該団体値	将来負担比率	238.7	228.2	228.0	223.9	222.8
	実質公債費比率	15.9	15.6	15.4	15.0	14.7
類似団体内平均値	将来負担比率	150.5	139.0	132.4	124.2	115.7
	実質公債費比率	11.5	11.2	11.2	10.9	10.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

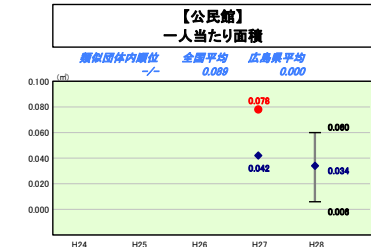
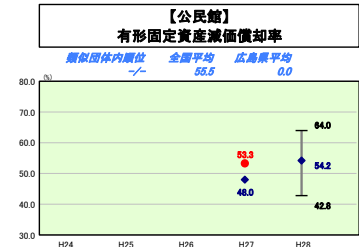
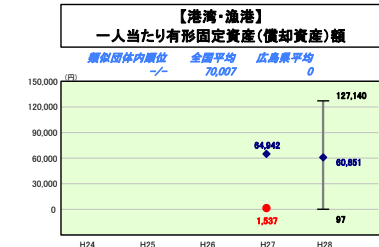
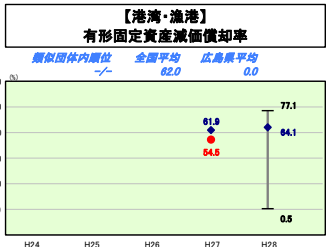
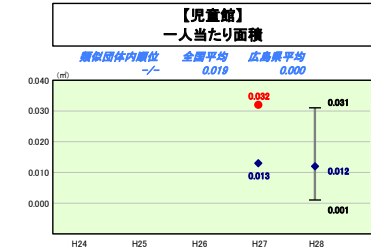
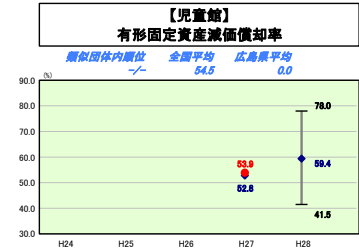
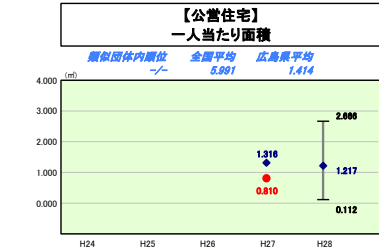
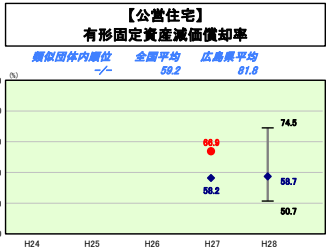
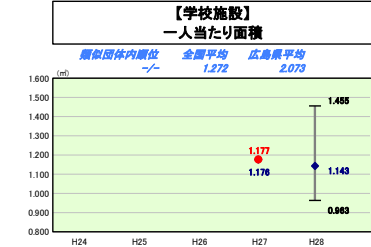
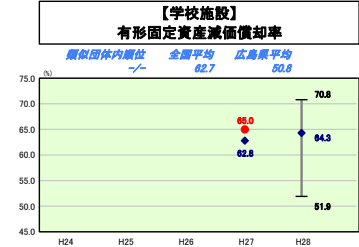
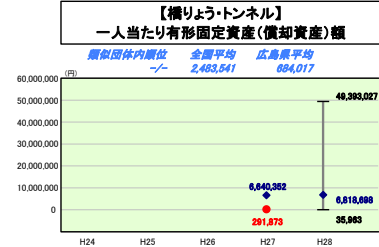
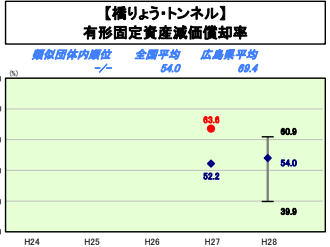
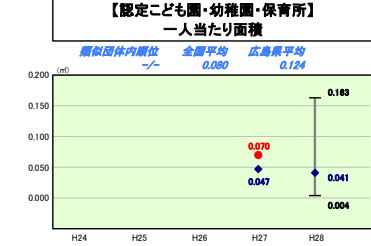
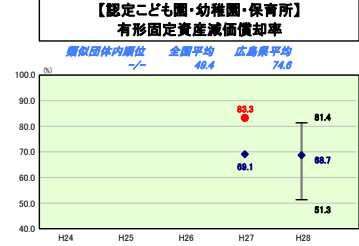
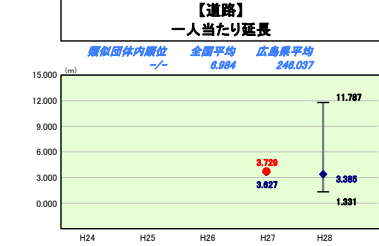
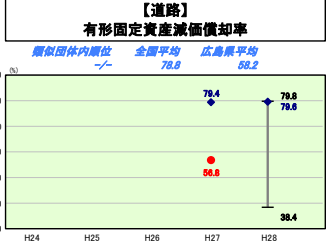
平成28年度

広島県広島市

人口	1,193,857	人(029.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	1,176,842	人(029.1.1現在)	通商実業赤字比率	-	%
世帯数	505,83	世帯	実業負債比率	14.7	%
歳入総額	577,188,080	千円	将来負債比率	222.8	%
歳出総額	572,855,024	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
実収支	2,448,922	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
標準財政規模	283,365,731	千円			
地方債残高	1,005,394,631	千円			



※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析編

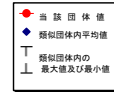
高度経済成長期に当たる昭和40年代から、政令指定都市移行前後の昭和50年代に集中して公共施設を整備しており、それらの施設が耐用年数を迎えつつあることから、平成27年度の有形固定資産減価償却率が全国平均や類似団体より高い水準にあるが、この中でも特に有形固定資産減価償却率が高く(65%を超えているものは、公営住宅、学校施設、認定こども園・幼稚園・保育所となっている。このうち公営住宅については、平成28年12月に策定した「広島市市営住宅マネジメント計画・推進プラン編」に基づき、計画的に再編・集約化や維持保全を進めていく。学校施設については、今後、国の「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」を踏まえて、個別施設計画を策定し老朽化対策に取り組むこととしている。認定こども園・幼稚園・保育所については、将来的に少子化に伴って保育需要の減少が見込まれることを踏まえ、地域ごとに定員のあり方を検討していくこととしており、当面は現在の施設を継続的に修繕しながら適切に管理していく。さらに、橋りょう・トンネルの老朽化に伴い、有形固定資産減価償却率も類似団体と比較して高い水準にあるが、いずれも個別施設計画を策定済みであり、計画的な維持保全に取り組みすることで、維持保全費用の縮減と長寿命化に努めている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

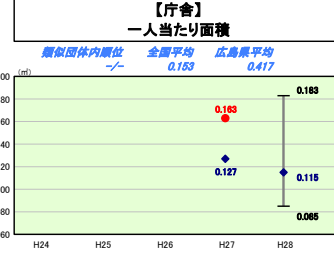
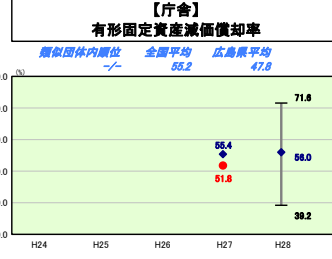
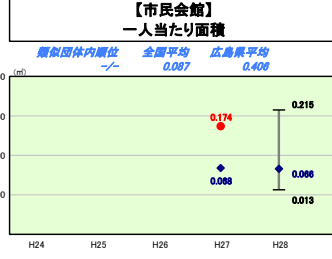
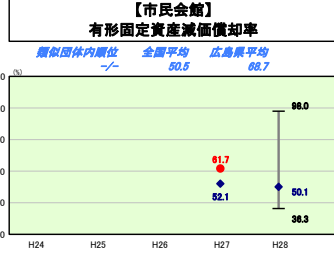
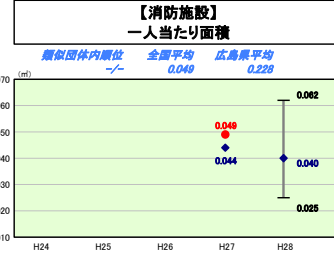
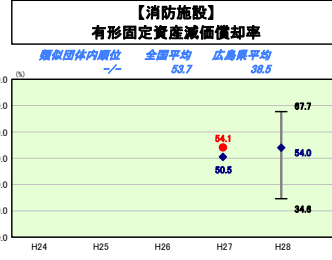
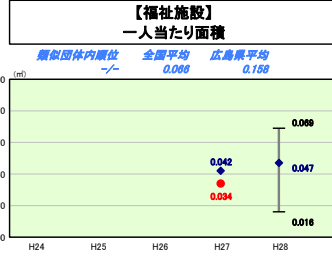
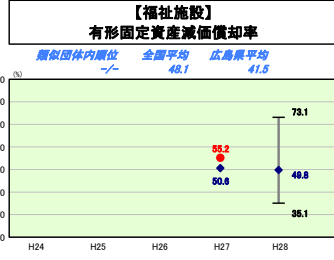
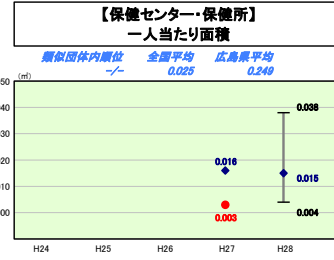
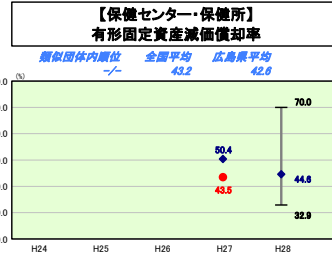
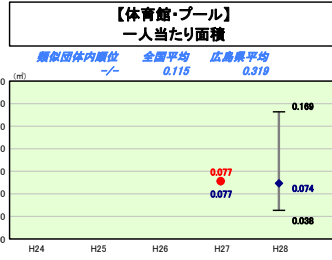
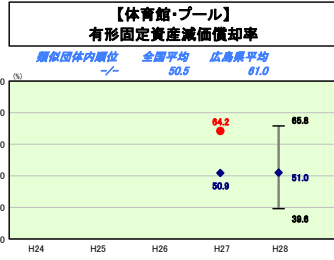
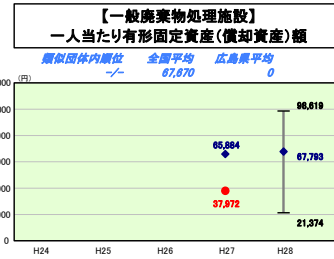
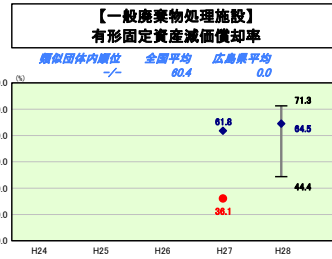
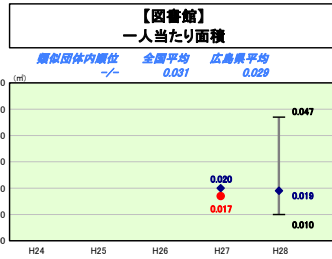
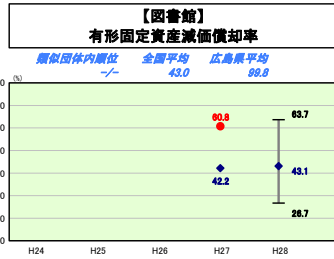
平成28年度

広島県広島市

人	1,193,857	人(29.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%									
うち 日本	1,176,642	人(29.1.1現在)	資	資	公	費	比	率	14.7	%									
面積	906.53	km ²	得	表	負	担	比	率	222.8	%									
歳入 総額	577,188,080	千円	市	町	村	類	型	H24	政	令	市	H25	政	令	市	H26	政	令	市
歳出 総額	572,865,024	千円	(年	度	毎)	H27	政	令	市	H28	政	令	市				
実収 取支	2,448,922	千円																	
標準財政規模	283,365,731	千円																	
地方債残存高	1,005,394,631	千円																	



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 高度経済成長期に当たる昭和40年代から、政令指定都市移行前後の昭和50年代に集中して公共施設を整備しており、それらの施設が耐用年数を迎えつつあることから、平成27年度の有形固定資産減価償却率が全国平均や類似団体より高い水準にある。政令指定都市移行後、行政区単位でスポーツセンターと図書館を順次整備してきたことから、これらを含む体育館・プール、図書館の有形固定資産減価償却率も全国団体や類似団体より高い水準になっているが、予防的に修繕や改修を行うことにより、施設の機能を適正に維持することとしている。一般廃棄物処理施設については、その約半数を平成7年以降に新設や更新(建替)しているため、有形固定資産減価償却率が全国平均や類似団体より低い水準にある。